

## Ⅱ 従業者4人以上の事業所の状況

工業統計調査では、従業者4人以上の事業所については毎年調査している。ここでは、調査結果を時系列で比較するなどの活用のため、従業者4人以上の事業所の状況について記載した。

### (1) 概況

#### ア 主要項目の状況

	平成20年	平成19年	増減数	増減率
事業所数	1万9287事業所	1万8681事業所	606事業所	3.2%
従業者数	36万2825人	37万1206人	△8381人	△2.3%
製造品出荷額等	10兆2039億円	10兆6383億円	△4344億円	△4.1%
付加価値額	3兆7945億円	4兆1137億円	△3192億円	△7.8%

#### イ 主要項目の推移

平成元年からの推移をみると事業所数、従業者数においては、平成2年をピークに、出荷額等、付加価値額においては、平成3年をピークに以降概ね減少傾向となっている。

平成20年は、前年に比べて事業所数が増加した。

ピーク時と比較すると事業所数は2万2087(△53.4%)、従業者数は35万9436人(△49.8%)、出荷額等は10兆652億円(△49.7%)、付加価値額は4兆1776億円(△52.4%)減少している。

(図32・33、表8)

図32 年次別事業所数、従業者数の推移  
(従業者4人以上)

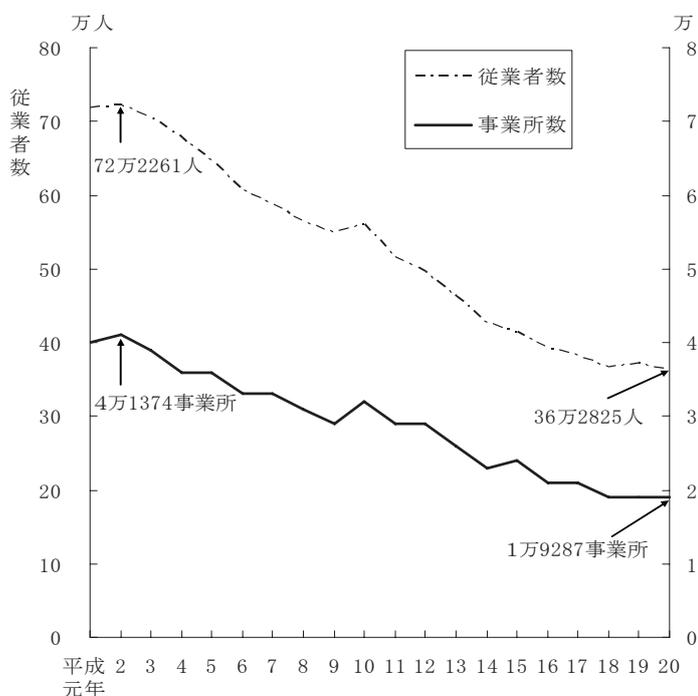


図33 年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移 (従業者4人以上)

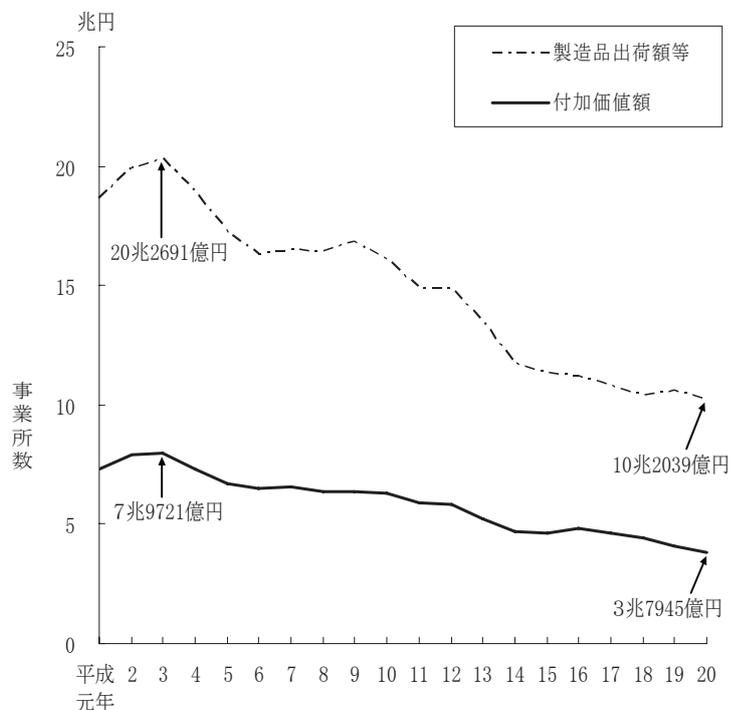


表8 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	185 856	11 949	6.9	72 685	3 513	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	199 064	13 208	7.1	78 577	5 892	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	202 691	3 627	1.8	79 721	1 144	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	189 308	△ 13 383	△ 6.6	73 030	△ 6 691	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	172 049	△ 17 259	△ 9.1	66 776	△ 6 254	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	163 236	△ 8 813	△ 5.1	64 523	△ 2 253	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	165 434	2 198	1.3	65 656	1 133	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	164 059	△ 1 375	△ 0.8	63 829	△ 1 827	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	167 959	3 900	2.4	63 533	△ 296	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	160 651	△ 7 308	△ 4.4	62 669	△ 864	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	148 761	△ 11 890	△ 7.4	58 959	△ 3 710	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	148 507	△ 254	△ 0.2	57 848	△ 1 111	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	135 376	△ 13 131	△ 8.8	52 360	△ 5 488	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	117 498	△ 17 878	△ 13.2	47 473	△ 4 887	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	113 061	△ 4 437	△ 3.8	46 100	△ 1 373	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	111 990	△ 1 071	△ 0.9	47 834	1 734	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	108 082	△ 3 908	△ 3.5	46 100	△ 1 734	△ 3.6
18	19 038	△ 2 258	△ 10.6	367 209	△ 15 622	△ 4.1	103 597	△ 4 485	△ 4.1	43 550	△ 2 550	△ 5.5
19	18 681	△ 357	△ 1.9	371 206	3 997	1.1	106 383	2 786	2.7	41 137	△ 2 413	△ 5.5
20	19 287	606	3.2	362 825	△ 8 381	△ 2.3	102 039	△ 4 344	△ 4.1	37 945	△ 3 192	△ 7.8

※ 平成13年以前は「新開業」及び「出版業」を除いた数値である。(「利用上の注意」参照)

## (2) 産業別の状況

産業別にみると「印刷・同関連業」が最も多く、事業所数が3776(構成比19.6%)、従業者数が6万8857人(同19.0%)、出荷額等が1兆5275億円(同15.0%)、付加価値額が6486億円(同17.1%)となっている。

次いで、事業所数では「金属製品」が2555(同13.2%)、従業者数では「食料品」が3万5044人(同9.7%)、出荷額等及び付加価値額では、「輸送用機械」がそれぞれ1兆4542億円(同14.3%)、5912億円(同15.6%)となっている。

前年と比較すると、主要項目すべてで増加している産業はなく、事業所数では「金属製品」163(6.8%)、従業者数では「繊維工業」337人(4.2%)、出荷額等では「情報通信機械」385億円(3.6%)、付加価値額では「飲料・飼料等」7億円(1.2%)がそれぞれ最も大きい。

主要項目すべてで減少しているのは、「はん用機械」、「紙・紙加工品」、「化学工業」、「電気機械」の4産業である。

(図34～37、付表19)

図34 産業中分類別事業所数の増減率(従業者4人以上)

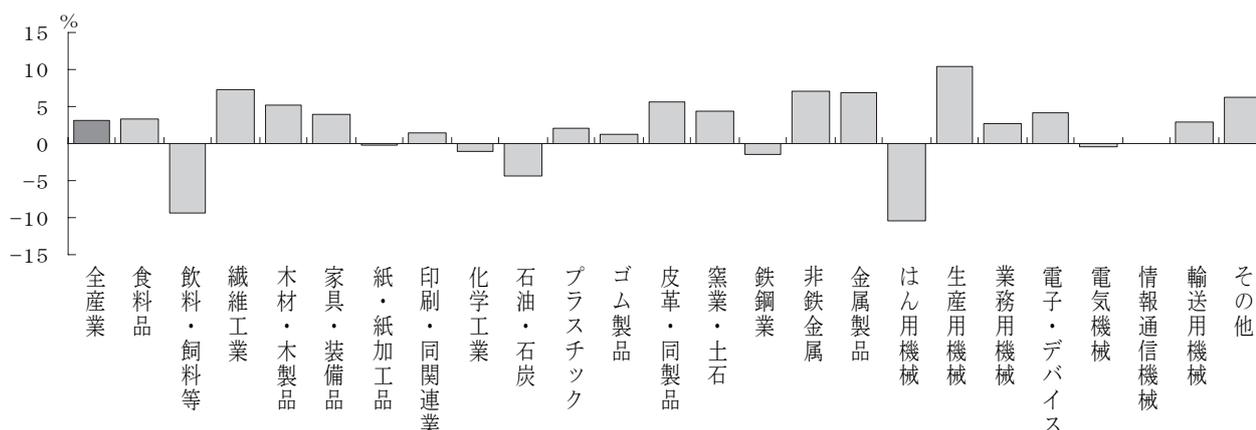


図35 産業中分類別従業者数の増減率（従業者4人以上）

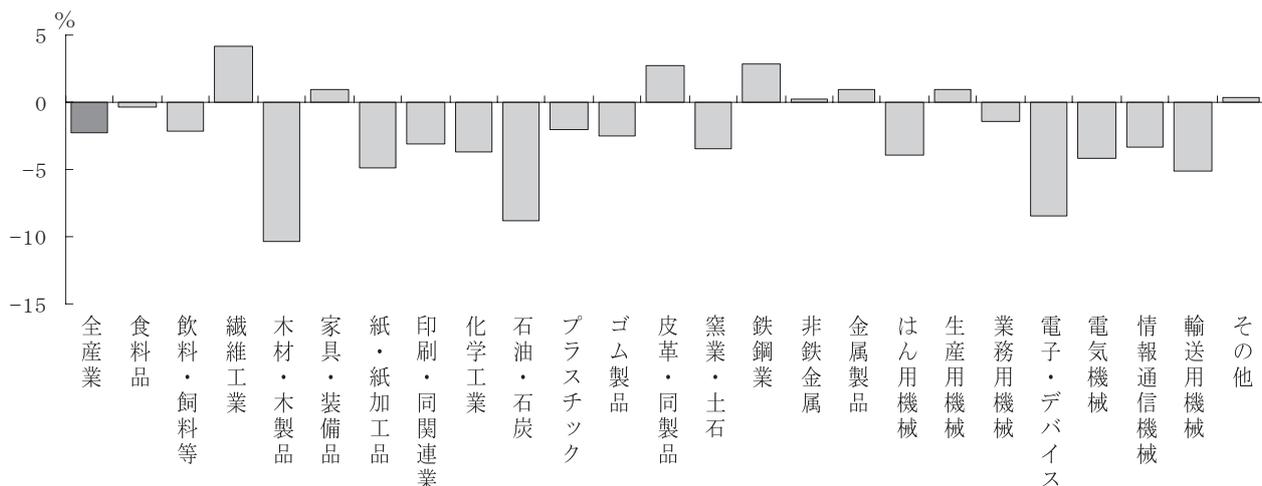


図36 産業中分類別製造品出荷額等の増減率（従業者4人以上）

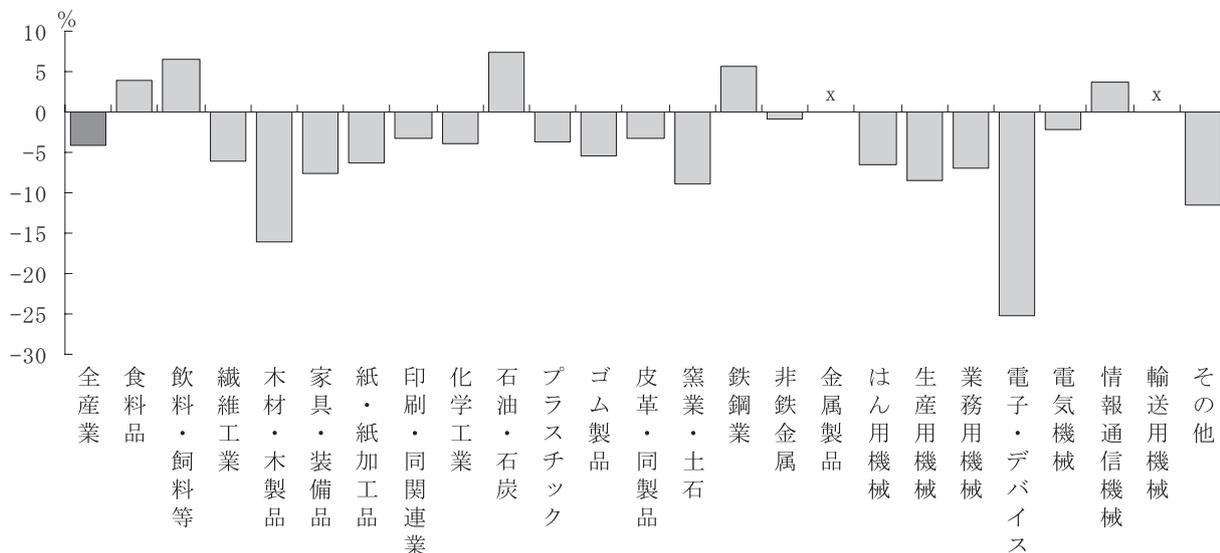
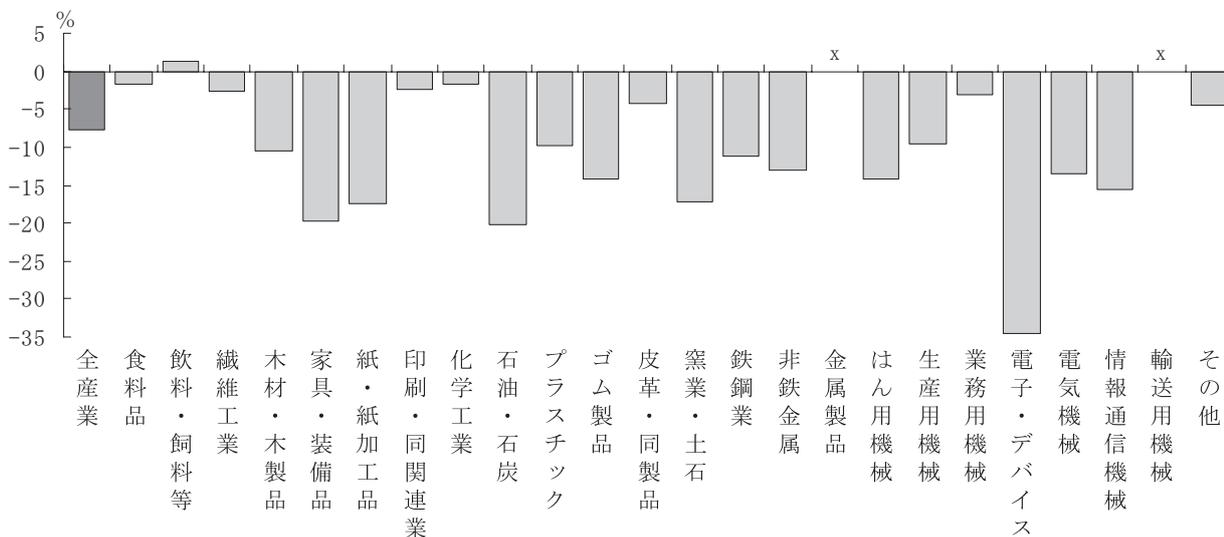


図37 産業中分類別付加価値額の増減率（従業者4人以上）



### (3) 従業者規模別の状況

従業者規模別に主要項目をみると、事業所数は「4～9人」の事業所が1万1859(構成比61.5%)で最も多い。また、「4～9人」、「10～19人」、「20人～29人」の事業所を合わせると1万7644(同91.5%)と全体の9割以上を占めるが、従業者数では16万4493人(同45.3%)、出荷額等では2兆6556億円(同26.0%)、付加価値額では1兆2741億円(同33.6%)にとどまっている。

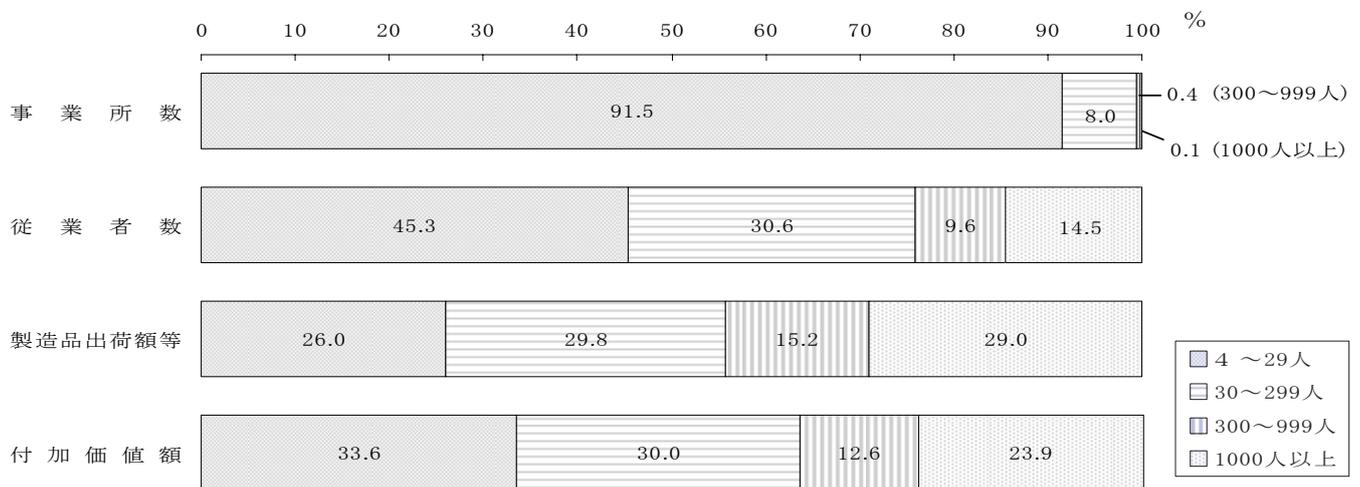
一方、「1000人以上」の事業所をみると、事業所数は22(同0.1%)とわずかであるものの、出荷額等が2兆9608億円(同29.0%)、付加価値額が9059億円(同23.9%)と最も多い。

現金給与総額は、前年と比較して増加したのは2区分で、残りの8区分は減少した。最も増加したのは、「4～9人」の33億円(1.5%)で、最も減少したのは、「500～999人」の137億円(△12.7%)である。

原材料使用額等は、前年と比較して増加したのは4区分で、残りの6区分は減少した。最も増加したのは「200～299人」の1202億円(54.4%)で、最も減少したのは「1000人以上」の2399億円(△11.1%)である。

(図38、付表20)

図38 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比(従業者4人以上)



### (4) 地域別の状況

地域別に主要項目をみると、区部は事業所数が1万5425(構成比80.0%)、従業者数が21万6436人(同59.7%)、出荷額等が4兆6523億円(同45.6%)、付加価値額が1兆9648億円(同51.8%)となっている。

市部は、事業所数が3442(構成比17.8%)、従業者数が13万7478人(同37.9%)、出荷額等が5兆766億円(同49.8%)、付加価値額が1兆6195億円(同42.7%)となっている。

郡部は、事業所数が367(同1.9%)、従業者数が8491人(同2.3%)、出荷額等が4722億円(同4.6%)、付加価値額が2090億円(同5.5%)となっている。

島部は、事業所数が53(同0.3%)、従業者数が420人(同0.1%)、出荷額等が28億円(同0.0%)、付加価値額が12億円(同0.0%)となっている。

前年と比較すると事業所数は、区部、市部、郡部、島部ともすべて増加している。従業者数、出荷額等、付加価値額は、概ね減少しているが、島部の従業者数、郡部の出荷額等及び付加価値額は増加している。

区市町村別に見ると大田区が、事業所数2180(構成比11.3%)、従業者数3万1322人(同8.6%)で最も多く、次いで、事業所数は足立区が1394(同7.2%)、従業者数は板橋区が2万3633人(同6.5%)で多い。また、日野市が出荷額等の9366億円(同9.2%)、付加価値額の4201億円(同11.1%)で最も

多くなっている。次いで、出荷額等は府中市が9005億円(同8.8%)、付加価値額は大田区が3155億円(同8.3%)となっている。

(図39～42、付表21)

図39 地域別事業所数の構成比  
(従業者4人以上)

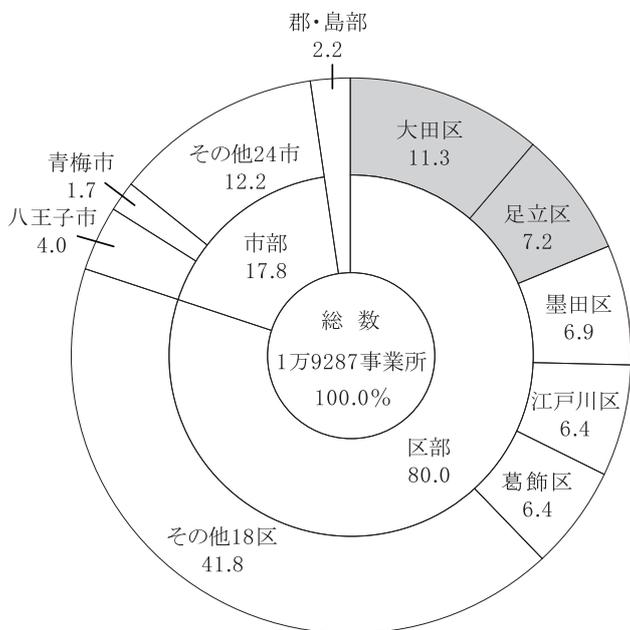


図40 地域別従業者数の構成比  
(従業者4人以上)

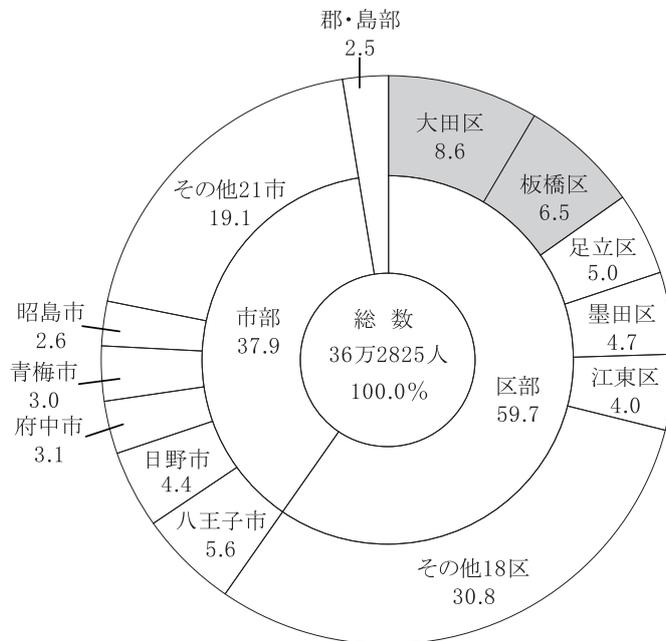


図41 地域別製造品出荷額等の構成比  
(従業者4人以上)

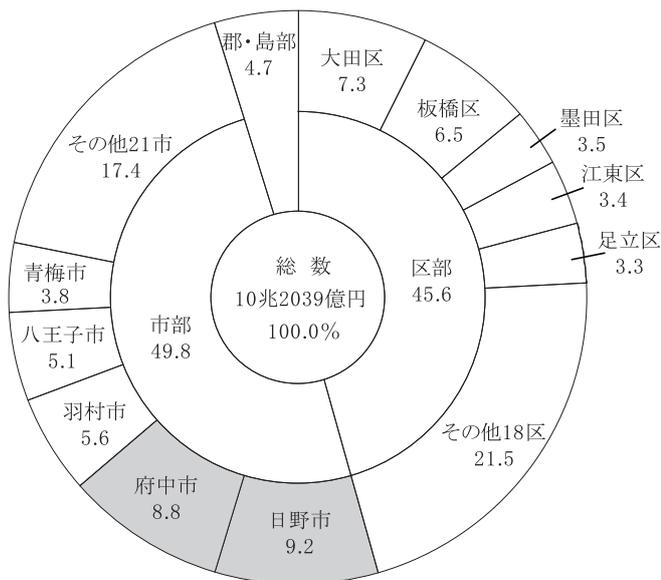


図42 地域別付加価値額の構成比  
(従業者4人以上)

